

生活経済学会第 30 回研究大会

共 通 論 題

自由論題分科会

報 告 要 旨

2014 年 6 月 21 日（土）・22 日（日）

長崎大学片淵キャンパス

生活経済学会第 30 回研究大会

プログラム委員会

共通論題

「地域振興と地場産業」趣旨説明

生活経済学会第 30 回研究大会
プログラム委員会

【コーディネーター（敬称略）】

釜江廣志（東京経済大学経済学部教授）

竹内信仁（愛知学院大学総合政策学部教授）

【パネリスト紹介（敬称略）】

北崎浩嗣（鹿児島大学法文学部教授）

佐藤宣之（名古屋大学大学院経済学研究科教授）

永瀬昌彦（信金中央金庫 地域・中小企業研究所地域活性化支援室室長）

藤田健（山口大学経済学部准教授）

生活経済学会では、第 25 回と 29 回の研究大会において、生活者の安心や社会保障の観点から、地域再生について議論した。地域再生のためには、社会保障等の政策も重要であるが、その地域の住民や生活者が自立できるように、地域経済を支える産業を育てる必要がある。そのような産業として、地域の特徴を反映している地場産業が考えられる。

今大会の開催地である九州の地場産業には、酒造業や農業、観光業がある。これらの産業は、将来性を期待されている一方で、いろいろな課題を抱えている。九州には多数の焼酎メーカーがあるが、近年は焼酎ブームの終了により、生産量が減少している。九州北部には日本酒の蔵元が多数存在しているが、全国的な知名度はそれほど高くない。九州には多くの観光資源があり、観光業に力を入れている地域も多いが、観光客の増加による自然破壊や地域住民との軋轢が生じている。農業については、地産地消の推進やグリーンツーリズムの普及があるが、後継者不足の問題がある。また、TPP 交渉の結果が農業に大きな影響を与える可能性がある。

そこで、今大会の共通論題では、「地域振興と地場産業」というテーマを取り上げ、地域経済の再生や人的交流の促進等の地域振興において、（1）地場産業がどのような役割を果たしていけばよいか、（2）どのように課題を解決していくか、（3）他の産業とどのように協力していけばよいか、（4）金融機関や行政の役割は何かについて議論していく。

自由論題

A会場 セッション「教育」

中央・地方政府による公教育支出、人的資本蓄積と垂直的財政外部性

名古屋大学 柳原 光芳

本論文は、中央・地方政府が教育への支出（公教育支出）を行っている、垂直的財政外部性があるもとで、それらの公教育支出と個人が行う教育への私的支出により人的資本が蓄積される場合に、次善経済を達成するためには中央・地方政府間の財政移転はいかにあるべきかについて、内生成長の枠組みで分析するものである。本論文で想定する政府の行動としては、現在の世代の経済厚生のみに関心をもつ近視眼的な行動と、将来の世代の経済厚生に関心をもつ経済成長に重点をおく行動の2つをとりあげる。本論文で得られた結論は次の2つである。まず、中央政府は地方政府からの財政移転によって、次善を達成できる。そして、その財政移転の大きさは経済成長に重点を置く場合の方が、近視眼的な場合に比べて小さくなる。

情報活動を基盤とした金銭教育の実践

岐阜大学 大藪 千穂
十六総合研究所 奥田 真之

本論文では、情報活動と人間発達は関係しているとの理論のもと、金銭を題材とした授業案を開発し、小学生、中学生、高校生の合計309人に対して実践し、情報活動と人間発達の関係を明らかにした。授業は「情報に関するアンケート」、お金と税金の知識とそれを稼ぐための計算から成っており、感想の記述を人間発達の視点から分析した。

「情報活動に関するアンケート」への反応パターンを数量化Ⅲ類によって分析したところ、固有値が高く解釈可能な2軸が析出された(累積寄与率38.5%)。第1軸は「収集」(+が消極)、第2軸は「活用」の軸(+が消極)と解釈できる。この2軸に対する個人得点をもとにクラスター分析を行った結果、児童・生徒は3つの情報活動グループに分けられた。グループの2つの軸に対するケース得点の偏りから、Ⅰグループ(81人)は「収集消極・活用消極型」、Ⅱグループ(97人)は「収集積極・活用積極型」、Ⅲグループ(134人)は、「収集積極・活用消極型」と名付けられる。グループの特徴を分析した結果、ⅠとⅡグループは「現状把握」と「価値の内面化」の割合が高く、「自己創造」は低い傾向は同じであるが、Ⅱグループの方が高くなった。Ⅲグループは「価値の内面化」が最も高く、「自己創造」は3つのグループの中で最も高くなった。これらの結果により、情報の「収集」活動が高い生徒は、人間発達の「価値の内面化」と「自己創造」が促されることが分かった。

環境活動を活用した大学生教育事例

鹿児島大学 大前 慶和

現代の日本企業は、変革の必要性が強い。品質管理等の徹底だけでなく、新製品・新技術の開発に加え、コスト競争力もますます強化しなければならない。企業はその組織能力を明確に2分し始めており、すなわちコアとペリフェラルの峻別である。

理想的かどうかは別として、大学ではコア能力を支えうる人材の輩出が目標となる。個性的で、想像力や行動力があり、創発的戦略の起点となり得る人材の育成である。その際、環境活動の展開は、多面的視点、自己判断、実行力などが要求され、目指すべき人材育成の足がかりになると考えられる。本発表では、鹿児島市民を巻き込んで展開しているエコスイーツ活動の概略を説明し、大学生の役割、またその教育的効果について言及する。

学級規模と学力 —47都道府県のパネルデータ分析—

立命館大学 山本 信一
立命館大学(学部生) 井上 麻央

学級規模と学力の関連を検討した研究は数多く存在するが、少人数学級が県別学力を増進させるかを検証するため、本研究では学力の決定要因として学級規模ばかりでなく一人当たりの県民所得、朝食摂取率、兄弟姉妹数等を考慮しパネルデータ分析を行った。研究対象は県別の中学3年生の数学・国語学力である。データは、全国学力・学習状況調査の正答率を被説明変数とし、内閣府の県民経済計算の一人当たり県民所得、全国学力・学習状況調査の朝食摂取率、兄弟姉妹数等を説明変数とした。結果として、少人数学級の実施は基礎的学力を身に着ける際に非常に有効であり、発展的な応用知識の習得にあたっても一定の効果を発揮するということが判明した。その他の説明変数に関して、朝食摂取率や県民所得が正答率のプラス要因となっており、中学校生徒一人あたり地方教育費・自宅学習率・通塾率については、あまり相関がみられなかった。

B会場 セッション「公共経済」

PFIによるプロジェクトのシミュレーション分析

山口大学 石田 成則
山口大学（院生） 明 英

本論では巨大プロジェクトの資金調達とリスク管理のあり方を、具体的な数値計算によって解明する。まず、プロジェクト・ファイナンスについて簡単に解説する。この手法では、プロジェクト自体が独立した法人であり、プロジェクトの資産、契約、キャッシュ・フローの帰属はスポンサー（投資企業、事業主）本体から分離して、管理されることになる。こうした手法の成功のカギは、利害関係者間のリスク分担手法にあり、リスク管理と資金調達の一体化が重要である。具体的に、貸手となる金融機関はプロジェクト・ファイナンスについてファイナンス金額の返済能力の予測を行う。そのために、事業計画のキャッシュ・フロー表を作成し、NPV、IRR等事業評価の手法を使って、事業の実現可能性を探ることになるので、そのプロセスを詳細に検討する。そのうえで、事業投資のリターン評価とレンダーによるローンのカバー率をモデル分析するとともに、モンテカルロ・シミュレーションにより感度分析を実行し、影響の大きい要因の管理手法を提言する。

所得控除による課税効果と再分配機能

大阪大学（院生） 足立 泰美

税制改正により、税収における所得課税のシェアが低下している。所得課税は、課税所得を広くしつつも、限界税率をフラット化してきた。格差の拡大により、高所得層への重課と、低所得者層への税額控除による負担軽減の模索が求められている。重要なのは、所得控除の課税効果と再分配機能のバランスである。各世帯の就労状況から得られる収入に対し、家族構成に応じた所得控除を減算し、所得課税が算出される。世帯が生涯を通じて負担する税額は、就労状況や家族構成によって異なる。本研究は、各家計の異なる就労状況と家族構成を反映したマイクロデータを用い、生涯を通じて得られる収入をライフサイクルモデルから導出する。この生涯収入をもとに、労働所得税と個人住民税を算出したうえで、所得控除による課税効果と所得再分配効果を明らかにする。

中国における国際的企業結合規制と国内産業保護

滋賀大学（院生）ナランマンドラ

2008年の中国独占禁止法施行後、2013年1月6日現在まで商務部が公表したなか問題となった企業結合事案は21件である。この21件の事案は全部国際的企業結合であり、これらの事案審査をめぐり、中国産業の保護が図られているとの批判が大きい。それは本当なのか、単なる憶測なのか、もし産業保護が図られているとして、それは是認されるか。またどのような対応が必要であるか。これらの問題意識を持って本論文の手掛かりとする。

しかし、問題をはっきりさせるためには具体的な事案分析を通じて論述しなければならない。そこでまず、企業結合規制における関係法規において産業政策が図られているか、また事案審査のプロセスにおいて産業政策が図られているかを明らかにする。もっと具体的に言えば、事案審査の届け出、市場の画定、関連市場に与える影響の評価、問題解消措置の各プロセスにおいて十分に競争の観点から事案審査が行われているかを明らかにする。

手打ちそば同好会による地域振興の試み

—労働資源の雇用形態と高齢者の生きがいについて—

岩手県立大学 乙木 隆子

岩手県立大学 植中 浩子

1998年に結成された、団地のそば打ち同好会は、現在までの約15年が経過し、現在ではそば店経営までに成長した。使用するそば粉は会員により栽培・収穫から、販売・調理・提供まで行い総合的な地産地消を目指す。このそば粉の生産は近隣地域で行われ、休耕地対策となっている。その生産・製造過程においてはすべて会員で行うという経営方法、また雇用に関しても会員になることが条件で、給与はポイント制という形態をとっている。店舗の客も試食会員として登録することにより、割り引いて食することで、リピーターも増加している。子ども会などを通じた食育は世代間交流となり、また、会社のイベントにも参加し客層を拡大している。今回は給与制について、また高齢者の目指す生きがいについてアンケート調査を実施し、新しい知見を得たので報告する。

C会場 セッション「銀行」

中国におけるシャドーバンキング

—BIS規制、金融政策、証券市場の銀行行動に与える影響について—

福山大学 古島 義雄

公表された数値から推計すると、銀行が直接あるいは与信者として関与するシャドーバンキングの規模は10～20兆元であり、15兆元とするとGDPの29%、預金の16%である。シャドーバンキング拡大の第1の背景は2004年から法律が整備され、2007年に導入された自己資本比率規制、BIS規制にある。第2は、金融政策であり、人民元の為替レートを米ドルに実質的に固定する為替政策によって、介入額が大幅に増加し、その財源を準備預金に頼ってきた結果、高率の預金準備を回避するためにも、オフバランス取引が選好された。第3は、資本市場の不振であり、2007年に株価はピークを付けた後、株式の新規発行はほとんど不可能となった。一方、リーマンショック以降の景気刺激策として、地方自治体の財政出動が行われ、その資金調達が多くが銀行借入れによるものと推測される。かくして、すべての当事者にとってオフバランスとすることが有利となり、通常の銀行業務をオフバランス化した結果、シャドーバンキングが急増してきたと推測される。

信用金庫のローンポートフォリオの収益性・健全性への影響に関する実証分析

神戸大学（院生） 新田町 尚人

信用金庫は、企業や個人、公共部門に資金を貸し出している。それらの業種に対する貸出比率に関しては、地域の産業構成や経済状態に影響されて決まるという考え方と、信用金庫の収益性と健全性が高まる組み合わせの貸出ポートフォリオが存在し、それをもとに貸出比率が決まるという考え方がある。本稿では、個別信用金庫の企業、個人、公共の各部門への貸出比率と信用金庫の収益性・健全性の関係を分析する。信用金庫を対象とするのは、事業地区が定款で決められているうえ、地域経済の影響を受けやすい中小企業に融資を行うためである。個別信用金庫の業種別貸出の状況と収益性や健全性、地域経済などとの関係を明らかにしたい。

日本における自己資本比率規制のダブルスタンダードについて —地域銀行を対象とした分析—

上武大学 矢島 格

バーゼルⅢにもとづく新たな自己資本比率規制においても、従来からの日本独特のダブルスタンダード（国際統一基準と国内基準の2本立ての規制基準がある枠組み）が踏襲され、このダブルスタンダード間の規制内容の差異は従来以上に広がることになった。

拡充されたダブルスタンダードの問題について、①海外拠点の有無により分類したダブルスタンダードの適切性（国際統一基準行と国内基準行の分類わけは財務面やリスクテイク面から考えて適切なものか？等）、ならびに②2008年度に導入された「弾力化措置」（その他有価証券評価損益を自己資本に勘案しない措置）を国内基準では恒久化したことに伴う日本国債の投資行動などへの影響を通じて、実証的に検証する。

なお、分析対象は同一業態である地域銀行（2013年3月現在で、国際統一基準行：10行、国内基準行：95行）とする。

金融機関の店舗分布から何が分かるのか：市区町村レベルの実証分析

神戸大学 滝川 好夫

金融機関の店舗数は地域に対するサービスの濃密度を表している。本報告では、金融機関を金融機関A（都市銀行・信託銀行）、金融機関B（地方銀行・第二地方銀行）、金融機関C（信用金庫・信用組合・労働金庫・農協）、郵便局（直営局）とグルーピングし、全国（全部）、地域別（11）、「大都市圏 vs. 大都市圏以外」について、次のことを検討している。

- ① 店舗数の平均、標準偏差、最大、最小を求める。
- ② 各都道府県の各金融機関店舗数シェアから算出したハーフィンダール指数を求める。
- ③ 各金融機関の店舗ローレンツ曲線、店舗ジニ係数を求め、「地域金融機関らしさ」、「郵便局らしさ」とは何かを明らかにする。
- ④ 各金融機関の店舗分布の決定要因を明らかにする（定数項ありの重回帰分析）。

D会場 セッション「金融と保険」

日本における銀行貸出チャンネルの実証分析

—銀行・企業規模別からみた銀行貸出チャンネルの有効性—

東京経済大学（院生）卓 涓涓

本稿では、信用チャンネルの理論に基づき、金融システムに構造変化が生じたと考えられる 1990 年代後半以降日本において、銀行貸出チャンネルが存在していたか否かを銀行別、および、企業規模別に実証分析した。分析の結果、1999 年以降金融政策効果の波及経路において銀行貸出チャンネルが存在していたことが示された。また、量的緩和政策期間、ポートフォリオ・リバランス効果が、対中小企業貸出においては存在していた可能性が示された一方、対大企業・中堅企業貸出においては見られなかった。分析結果は近年の日本銀行の金融政策の効果を議論する上でも、一定のインプリケーションを与えると期待される。

カナダにおけるランドバンキング事業：オンタリオ州の経験

実践女子短期大学 サムエル・ギルダート

高い収益性をもつ実物資産であるランドバンキングを、1999 年に最初日本市場に紹介しました。ランドバンキングは、王族、また富裕層など一部に限られた投資でした。また日本でも森グループ、東急、阪急、西武などに代表される大手企業に独占されてきました。しかし最近の数年前から TSI インターナショナル・グループ株式会社が個人でもできるような仕組みにして個人のお客様に提供できるようにしました。

ソブリンリスクに投資家の関心が集まる中、カナダが主要国の中で投資リスクの低い安定した国であることがその背景にあります。世界有数の天然資源国、食料生産国であり、主要国の一員であるカナダには新興国から多くの中産階級や富裕層が移民として入ってきます。それより、経済が活性化される一方で住宅重要が高まり、不動産開発が盛んに行われています。その中でカナダのオンタリオ州におけるランドバンキング事業が進んでおります。

退職後の引き出し率

山口大学 城下 賢吾
山口大学 木下 真

退職資金を運用しながら、生涯を全うするまでに安全に引き出すことが可能かどうかを、株式・債券データを用いてシミュレーション分析をすることを目的とする。

中小企業金融における保険の役割

明治大学 浅井 義裕

アンケート調査など、新しい研究手法の進展に伴い、中小企業金融について、多くのことが明らかになり、それらの研究成果に基づいた政策が実施されている一方で、中小企業金融における保険の役割については、明らかになっていないことが多い。

そこで、本研究では、2014年1月17日より実施した製造業向けアンケート結果をもとにして（3500社に向けて送付）、中小企業金融における保険の役割とその特徴について報告する予定である。アンケートでは、耐震補強の有無、銀行との関係、成長への期待、配当性向など、企業金融の理論を実証的へと展開できる項目について尋ねている。また、保険料などのデータも入手可能なため、中小企業の保険需要関数の推定についても、研究成果の一部を報告する予定である。

E 会場 セッション「女性と家計」

中高年者の介護負担

ニッセイ基礎研究所 中嶋 邦夫

本稿では、中高年者にのしかかる介護の負担を分析する。

少子高齢化社会において中高年者の就業促進は社会的目標となっているが、介護負担は中高年者の就業を左右する要素の1つである。成年者における子育て負担は認識されつつあり、施設等の充実による待機児童解消などが進められている。一方で、中高年者の介護負担に対する認識は十分でなく、今後の在宅介護の推進により中高年者の介護負担は増加する懸念もある。

本稿では厚生労働省が実施している「中高年者縦断調査」の個票データを用い、どの程度の中高年者が介護をしているか、誰(と誰)を介護しているか、どの程度の時間的負荷があるか、離職や無職継続の理由になっているか、健康への影響などを分析する。

次世代育成支援対策推進法が女性の離職確率に与える影響

南山大学 水落 正明

少子化対策の一環として、次世代育成支援対策推進法（以下、次世代法）が 2005 年 4 月に施行された。次世代法は、主として女性が就業と出産・育児を両立できるよう、企業が支援することを求めるものである。特に、企業に取り組みを義務付けるなど、従来の少子化対策に比べて強制力の強いものになっている。したがって、その効果には大きな期待があり、定量的に測定する必要がある。そこで本研究では、次世代法が女性の離職確率に対して与えた影響を実証的に明らかにした。データは、「21 世紀成年者縦断調査」（厚生労働省）の第 2 回（2003）から第 10 回（2011）までの個票を用いた。推定の結果、次世代法は、出産にともなう離職確率を減少させたことが明らかになった。

男性の下位層の所得格差の拡大が女性の婚姻確率に与える影響に関する実証分析

神戸大学 佐々木 昇一

本研究は、男性の非正規雇用率の増加に伴う下位層の所得格差の拡大が女性の婚姻確率にどのような影響を与えるのかを検証することを目的とする。具体的には、所得分布の上位層と下位層の非対称的な格差拡大の動きを許容する median preserving spread という概念をはじめて結婚のサーチ・モデルに適用しモデルの定式化を行ったうえで、「就業構造基本調査」の匿名データという豊富なサンプルサイズを誇る個票レベルのデータを用いた実証分析により理論仮説を検証する。

その結果、男性の下位層の所得格差の拡大は女性の未婚率を有意に上昇させる効果を持つという結果を実証的に得た。さらに、下位層の所得格差をコントロールしたうえでもなお、常用、臨時という雇用契約期間に関わらず呼称でいう非正規の雇用率の上昇が女性の未婚率を有意に上昇させる効果を持つという結果を得た。このことから、女性の婚姻確率の上昇のためには、男性所得の下位層の底上げとともに非正規雇用から正規雇用への移行を支援する政策が必要であることが示唆される。

女性の就業継続に与える影響に関する実証分析 —結婚・出産・小学校就学—

群馬大学 坂本 和靖
名古屋市立大学 森田 陽子
名古屋市立大学 木村 牧郎

結婚・出産・子どもの小学校就学などのライフ・イベントにおける女性の就業継続に影響を与える要因を、「消費生活に関するパネル調査」(家計経済研究所)を用いて分析した。本稿の特徴は、結婚・出産前後だけでなく、子どもの小学校就学前後・就学中の就業についても分析を行ったことである。

分析の結果、コーホート別で見た場合、より最近のコーホートほど結婚前後、就学前後の就業継続率が減少していること、性別役割分業意識がライフ・イベントにおける就業継続に対して負の影響を与えること、親との同居・夫の家事時間などの育児の家族資源が長子出産時・小学校入学時の継続就業に正の影響を与えること、地域の学童保育を充実させることは長子の小学校入学時の就業継続に対して正の影響を与えるが、学童保育だけではなく家族からの育児支援の両方を利用できることが就業継続に対して重要であることが明らかとなった。